

四 半 期 報 告 書

(第15期第2四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 藤井 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	110,247	83,802	219,920
経常利益	(百万円)	15,561	4,543	30,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,938	916	19,694
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,171	850	19,972
純資産額	(百万円)	189,016	173,989	191,069
総資産額	(百万円)	227,392	206,733	227,256
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	44.93	4.14	89.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	44.88	4.14	88.93
自己資本比率	(%)	83.0	84.0	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,863	8,199	21,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,705	△3,035	△12,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,647	△18,657	△19,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,876	52,210	65,789

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.14	9.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、前第2四半期連結会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当社グループは、ビューティケア事業を主体とし、不動産事業及びその他の事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ビューティケア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による外出自粛・休業要請等に加え、4月の緊急事態宣言の発出の影響により経済活動が著しく制約を受けた影響で、景気が急速に減退し極めて厳しい状況となりました。

国内化粧品市場においては、消費税率引き上げ後の個人消費の弱さが残るなか、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンド需要の大幅減少や、店舗休業や外出自粛等の要請を受けた消費マインドの低下が見られ、緊急事態宣言の解除後も足元の景気は先行き不透明な状況が続いております。海外化粧品市場においても、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響等により、先行き不透明な状況が続いておりますが、中国市場では経済活動の再開により消費が戻りつつあります。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画（2017年から2020年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24.0%減の83,802百万円となりました。営業利益は売上高減による売上総利益減少により、前年同期比63.8%減の5,881百万円、為替差損等の営業外費用を計上したことにより経常利益は前年同期比70.8%減の4,543百万円となりました。以上の結果に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて実施した臨時休業に伴う費用を特別損失に計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比90.8%減の916百万円となりました。

[業績の概要]

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	110,247	83,802	△26,445	△24.0
営業利益	16,236	5,881	△10,354	△63.8
経常利益	15,561	4,543	△11,017	△70.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,938	916	△9,022	△90.8

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	107,733	81,401	△26,332	△24.4
不動産事業	1,319	1,225	△94	△7.1
その他	1,194	1,175	△18	△1.6
合計	110,247	83,802	△26,445	△24.0

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	15,682	5,290	△10,392	△66.3
不動産事業	573	503	△70	△12.2
その他	85	14	△70	△82.6
セグメント利益の調整額 (注)	△105	72	177	—
合計	16,236	5,881	△10,354	△63.8

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、市場からのニーズが高いエイジングケア・美白を中心とした高付加価値商品の投入、ならびに基本活動であるカウンセリング・エステに注力することで、継続率の高い顧客の獲得を目指し、インバウンド需要の減速に対策を講じております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外におけるエステ店・百貨店等での対面接客に、一部制限がある状態が続いております。一方で、「新しい生活様式」において、顧客との出会いやつながりの可能性をさらに広げるために、国内では首都圏を中心にオンラインカウンセリングを開始し、今後は全国展開を進めてまいります。海外では主に中国で消費が戻りつつあるため、積極的に出店を拡大しております。また、EC事業を国内外ともに強化しており、スキンケアの新規顧客獲得と売上が拡大しております。オンライン・オフラインの活動を活性化し、再成長を目指しておりますが、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「こちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化しております。エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」や、肌への機能が確認された特定保健用食品「オルビス ディフェンセラ」に加えて、2月に発売した第3の象徴商品のクレンジング「オルビス オフクリーム」が、新規顧客の獲得に貢献しております。また、アジア圏における顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上に取り組んでおります。一方で、戦略的に顧客ターゲットの絞り込みに取り組んだ結果、既存顧客が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が生じてからは、「新しい生活様式」を見据え、主にスマートフォンアプリを活用したECチャネルへの誘導や、オンラインカウンセリングによる商品提案に積極的に取り組んでおりますが、店舗の臨時休業等の対応が生じた結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。費用面では、顧客構造が良化し、販促効率が向上したため、前年同期を上回る営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が生じてからは、豪州の直営店や大手百貨店の営業停止や、各国の海外渡航制限の継続によってトラベルリテールでの営業活動が大幅に制限されました。自社ECチャネルの売上伸長や中国、香港における営業活動の回復がありましたが、グローバルでの事業活動に多大な影響を受けた結果、前年同期を下回る売上高となりました。費用面では販管費の縮小や固定費の削減に積極的に取り組んだ結果、営業損失が縮小する結果となりました。H2O PLUSブランドは、EC事業の強化を図るべく、オルビス社による全面的なサポート体制のもと新たなEC戦略を実行しております。SNSの活用による新ブランドコンセプト“CLEAN J-BEAUTY”のブランディングを推し進め、ブランド認知と新規顧客の拡大に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、アライアンスパートナーの長期休業によりホテル向けアメニティの出荷が減少し、前年同期を下回る売上高となりましたが、販管費の削減に積極的に取り組んだため、営業損失が縮小する結果となりました。

育成ブランドについては、DECENCIAブランドの新商品による新規顧客獲得の好調や、2018年にローンチしたAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドの売上成長がありましたが、THREEブランドにおける新型コロナウイルス感染症の拡大による売上減少の影響が大きく、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は81,401百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は5,290百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第2四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,225百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は503百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第2四半期連結累計期間は、工事受注減少により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,175百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は14百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20,523百万円減少し、206,733百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加382百万円、商品及び製品の増加1,439百万円、ソフトウェアの増加795百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少13,643百万円、受取手形及び売掛金の減少6,138百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,442百万円減少し、32,743百万円（前連結会計年度末比9.5%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少294百万円、未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少2,120百万円、未払法人税等の減少377百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,080百万円減少し、173,989百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上916百万円により増加し、一方で剰余金の配当17,930百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ13,578百万円減少し、52,210百万円（前年同期比21.9%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,199百万円の収入（前年同期比4.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,509百万円、減価償却費3,562百万円、売上債権の増減額6,097百万円、未収入金の減少等によるその他の資産の増減額4,331百万円により資金は増加し、一方で、たな卸資産の増減額1,858百万円、仕入債務の増減額245百万円、法人税等の支払額4,416百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,035百万円の支出（前年同期比54.7%減）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入6,100百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3,452百万円により資金は増加し、一方で、有形固定資産の取得による支出1,631百万円及び無形固定資産の取得による支出2,090百万円、資金運用計画に沿った余剰資金運用に伴う有価証券の取得による支出4,000百万円及び投資有価証券の取得による支出4,601百万円により資金は減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,657百万円の支出（前年同期比75.2%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額17,919百万円によっております。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,044百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	229,136,156	—	10,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	78,616,944	35.51
鈴木 郷史	静岡県静岡市葵区	50,626,480	22.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,369,500	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,128,500	2.32
中村 直子	神奈川県横浜市鶴見区	4,770,832	2.16
鈴木 宏美	東京都世田谷区	3,113,832	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,431,800	1.10
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS— UNITED KINGDOM 常任代理人香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,762,850	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,758,000	0.79
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,581,000	0.71
計	—	156,159,738	70.54

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 7,767,653 株があります。なお、自己株式には役員報酬B I P信託口が保有する当社株式 148,600株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,767,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,321,300	2,213,213	—
単元未満株式	普通株式 47,256	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	—	—
総株主の議決権	—	2,213,213	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式148,600株(議決権 1,486個)が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,767,600	—	7,767,600	3.39
計	—	7,767,600	—	7,767,600	3.39

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式148,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,548	52,904
受取手形及び売掛金	21,624	15,485
有価証券	24,518	24,901
商品及び製品	13,684	15,124
仕掛品	853	843
原材料及び貯蔵品	5,163	5,485
その他	11,617	7,198
貸倒引当金	△1,074	△25
流動資産合計	142,935	121,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,866	17,372
土地	14,094	14,082
その他（純額）	12,026	11,495
有形固定資産合計	43,987	42,950
無形固定資産		
商標権	31	30
ソフトウェア	8,019	8,814
その他	98	97
無形固定資産合計	8,149	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	20,301	20,271
その他	12,056	12,868
貸倒引当金	△173	△217
投資その他の資産合計	32,184	32,922
固定資産合計	84,320	84,814
資産合計	227,256	206,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	2,834
未払法人税等	1,374	996
賞与引当金	1,490	1,172
ポイント引当金	2,872	2,498
その他の引当金	98	91
その他	17,657	15,537
流動負債合計	26,621	23,130
固定負債		
その他の引当金	88	106
退職給付に係る負債	3,872	4,001
資産除去債務	2,153	2,158
その他	3,449	3,346
固定負債合計	9,564	9,613
負債合計	36,186	32,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,785	80,785
利益剰余金	100,915	83,900
自己株式	△2,652	△2,652
株主資本合計	189,047	172,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△183
為替換算調整勘定	2,047	2,148
退職給付に係る調整累計額	△341	△398
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,566
新株予約権	243	243
非支配株主持分	134	146
純資産合計	191,069	173,989
負債純資産合計	227,256	206,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	110,247	83,802
売上原価	16,921	13,567
売上総利益	93,326	70,234
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,947	18,842
販売促進費	10,521	8,383
広告宣伝費	6,141	4,720
給料手当及び賞与	10,437	9,758
賞与引当金繰入額	953	863
ポイント引当金繰入額	2,971	2,087
その他	21,116	19,697
販売費及び一般管理費合計	77,089	64,353
営業利益	16,236	5,881
営業外収益		
受取利息	98	93
その他	120	113
営業外収益合計	218	206
営業外費用		
支払利息	42	44
投資有価証券売却損	—	367
投資有価証券評価損	240	—
為替差損	436	433
支払補償費	103	624
その他	71	74
営業外費用合計	894	1,544
経常利益	15,561	4,543
特別利益		
補助金収入	—	40
その他	0	2
特別利益合計	0	43
特別損失		
固定資産除却損	111	117
減損損失	0	643
投資有価証券評価損	—	80
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※1 1,232
その他	2	3
特別損失合計	114	2,077
税金等調整前四半期純利益	15,446	2,509
法人税、住民税及び事業税	3,470	2,141
法人税等調整額	2,038	△560
法人税等合計	5,509	1,581
四半期純利益	9,937	928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,938	916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	9,937	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△121
為替換算調整勘定	59	100
退職給付に係る調整額	252	△56
その他の包括利益合計	234	△77
四半期包括利益	10,171	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,176	839
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,446	2,509
減価償却費	3,382	3,562
減損損失	0	643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△380
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△169	△373
その他の引当金の増減額 (△は減少)	42	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	45
受取利息及び受取配当金	△98	△93
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	367
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	80
為替差損益 (△は益)	421	389
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	111	117
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	1,232
売上債権の増減額 (△は増加)	1,778	6,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,134	△1,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318	△245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△352	△498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△756	4,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	△369	△1,561
その他	△10	110
小計	18,064	13,598
利息及び配当金の受取額	112	95
利息の支払額	△42	△44
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	—	△1,033
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,270	△4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,863	8,199

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239	△204
定期預金の払戻による収入	345	256
有価証券の取得による支出	△7,900	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	6,100
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△1,631
有形固定資産の売却による収入	65	1
無形固定資産の取得による支出	△2,288	△2,090
固定資産の除却による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△6,927	△4,601
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,452
長期前払費用の取得による支出	△117	△261
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△152
敷金及び保証金の回収による収入	106	184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,203	—
その他	22	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,705	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△694	△738
配当金の支払額	△9,953	△17,919
自己株式の取得による支出	△517	—
自己株式の売却による収入	517	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,647	△18,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,586	△13,578
現金及び現金同等物の期首残高	76,462	65,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,876	※1 52,210

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)
新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。
当社では、新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年後半にかけて徐々に収束し回復するものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。
なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員 8百万円	従業員 7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業等を実施したことにより発生した損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

給料手当及び賞与等	873百万円
その他	359百万円
計	1,232百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	67,627 百万円	52,904 百万円
有価証券	21,869 "	24,901 "
計	89,496 百万円	77,806 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△750 "	△694 "
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△21,869 "	△24,901 "
現金及び現金同等物	66,876 百万円	52,210 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,953	45.00	2018年12月31日	2019年3月27日	資本剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 取締役会	普通株式	7,747	35.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 2019年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	17,930	81.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(注) 2020年3月24日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	7,747	35.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(注) 2020年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,733	1,319	109,053	1,194	110,247	—	110,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	249	287	1,094	1,382	△1,382	—
計	107,772	1,569	109,341	2,288	111,629	△1,382	110,247
セグメント利益	15,682	573	16,256	85	16,341	△105	16,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。なお、「その他」を構成していた医薬品事業については、当社の保有する株式会社ポーラファルマの全株式を2019年1月1日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去1,865百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,970百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,401	1,225	82,626	1,175	83,802	—	83,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	260	308	825	1,134	△1,134	—
計	81,449	1,485	82,935	2,001	84,936	△1,134	83,802
セグメント利益	5,290	503	5,793	14	5,808	72	5,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額72百万円には、セグメント間取引消去1,946百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	44,094	44,352	△258	44,017	44,233	△215
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	44,094	44,352	△258	44,017	44,233	△215

(注) 満期保有目的の債券の一部を売却したことにより、前連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に区分変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44.93円	4.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,938	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,938	916
普通株式の期中平均株式数(株)	221,187,074	221,219,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44.88円	4.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	268,809	237,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において42,457株、当第2四半期連結累計期間において、148,600株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、2020年7月30日開催の取締役会において、2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 中間配当金の総額 | 7,747百万円 |
| 2. 1株当たり中間配当額 | 35円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第15期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。